



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 唐川 文成  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長兼総務部担当（氏名） 佐々木 寛（TEL）0942-85-0303  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第3四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,565	21.2	311	445.3	312	436.6	242	520.0
28年12月期第3四半期	2,941	12.5	57	△30.9	58	△26.9	39	△4.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	50.88		—					
28年12月期第3四半期	8.21		—					

- （注）1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,569	2,019	56.6
28年12月期	4,041	1,896	46.9

（参考）自己資本 29年12月期第3四半期 2,019百万円 28年12月期 1,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 平成28年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,417	9.2	657	24.1	656	25.2	503	27.3	105.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）  
 により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	4,762,800株	28年12月期	4,762,800株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	336株	28年12月期	246株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	4,762,510株	28年12月期3Q	4,762,759株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の政策動向など世界経済の不確実性による影響に加え、地政学的リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が続いています。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用な検査技術の需要は世界的に広がっており、国内外を問わず微生物検査や遺伝子検査の技術革新のスピードは速まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期累計期間の売上高は、35億65百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザ検査薬は、主に機器試薬システムの機器の累計販売台数の増加に伴い、試薬の売上高が伸長したことにより、インフルエンザ検査薬全体の売上高は15億94百万円（前年同期比22.2%増）となりました。また、アデノウイルス検査薬などのその他感染症項目の検査薬も増収基調を維持するとともに、前事業年度に発売を開始したマイコプラズマ検査薬やRSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬なども売上高に貢献し、病院・開業医分野全体の売上高は31億32百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は、他社の新規参入や価格競争により売上高は伸び悩みましたが、排卵日検査薬は、武田コンシューマーヘルスケア株式会社向け製品の売上高が堅調に増加したことにより、OTC・その他分野全体の売上高は4億32百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面につきましては、主に研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれらを上回り、営業利益は3億11百万円（前年同期比445.3%増）、経常利益は3億12百万円（前年同期比436.6%増）、四半期純利益は2億42百万円（前年同期比520.0%増）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減及び季節変動の平準化を図っております。

機器試薬システムの試薬の売上高が伸長していることを主因としてインフルエンザ検査薬の売上高が増加しているため、売上高及び営業利益が第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向は依然として変わりはないものの、その他感染症項目の検査薬の拡充に伴い、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高の底上げは着実に進んでおります。その結果、直近2事業年度では営業損失を計上していた第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間において、当事業年度（第41期）は、僅かながらも営業利益を計上しております。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。なお、第4四半期会計期間につきましては、未経過であるため記載しておりません。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	1,036	—	3,565
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	287	—	1,594
営業利益	287	11	12	—	311

(ご参考) 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第40期（平成28年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	788	2,020	4,961
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	205	1,120	2,425
売上高の四半期百分率	29.5%	13.9%	15.9%	40.7%	100%
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	△83	472	529

第39期（平成27年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益又は営業損失(△)	327	△156	△87	305	388

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 第39期（平成27年12月期）の各四半期会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失(△)につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ4億72百万円減少し、35億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億98百万円、電子記録債権の増加1億96百万円及びたな卸資産の増加1億28百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少11億8百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ5億95百万円減少し、15億49百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加92百万円があったものの、短期借入金の減少3億78百万円、未払法人税等の減少1億16百万円、支払手形及び買掛金の減少68百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少65百万円及び長期借入金の減少61百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億22百万円増加し、20億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億23百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の売上高の約50%をインフルエンザ検査薬が占めており、インフルエンザ検査薬の需要の季節変動により、売上高及び利益が第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向があります。また、第4四半期会計期間においてインフルエンザの流行の開始時期が、当社が予想した時期と異なった場合、通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当第3四半期累計期間（1月～9月）における業績は、計画をやや上回って推移しております。しかし、第4四半期会計期間におけるインフルエンザの流行の開始時期による業績への影響が不透明であることから、平成29年12月期の業績予想（通期）につきましては、平成29年2月10日に公表した数値を据え置くことといたします。

なお、今後の業績の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,601	373,667
受取手形及び売掛金	1,949,578	840,598
電子記録債権	83,428	280,328
商品及び製品	256,194	373,929
仕掛品	272,821	274,915
原材料	217,931	226,936
その他	62,917	55,762
貸倒引当金	△1,150	△589
流動資産合計	2,917,323	2,425,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	284,702	270,943
土地	466,336	466,336
その他（純額）	172,673	197,004
有形固定資産合計	923,712	934,284
無形固定資産	5,724	7,634
投資その他の資産	195,239	201,622
固定資産合計	1,124,676	1,143,542
資産合計	4,041,999	3,569,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,240	272,925
電子記録債務	—	92,038
短期借入金	459,420	81,420
未払法人税等	132,719	15,961
賞与引当金	26,184	80,095
返品調整引当金	2,242	1,913
その他	367,221	216,109
流動負債合計	1,329,028	760,462
固定負債		
長期借入金	184,330	123,265
退職給付引当金	266,567	270,643
役員退職慰労引当金	364,458	395,022
その他	1,033	145
固定負債合計	816,389	789,076
負債合計	2,145,417	1,549,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	1,157,384	1,280,637
自己株式	△291	△537
株主資本合計	1,896,189	2,019,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	353
評価・換算差額等合計	393	353
純資産合計	1,896,582	2,019,550
負債純資産合計	4,041,999	3,569,089

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,941,405	3,565,193
売上原価	1,045,957	1,306,864
売上総利益	1,895,448	2,258,329
返品調整引当金戻入額	1,361	329
差引売上総利益	1,896,810	2,258,659
販売費及び一般管理費	1,839,603	1,946,698
営業利益	57,206	311,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	12
受取手数料	897	890
生命保険配当金	514	521
為替差益	1,929	395
その他	61	47
営業外収益合計	3,422	1,867
営業外費用		
支払利息	2,372	1,206
営業外費用合計	2,372	1,206
経常利益	58,255	312,621
税引前四半期純利益	58,255	312,621
法人税、住民税及び事業税	29,355	63,663
法人税等調整額	△10,182	6,640
法人税等合計	19,172	70,304
四半期純利益	39,082	242,317

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。